



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 三井情報開発株式会社
コード番号 4846

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mki.co.jp/investorrelations/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 増田 潤逸
問合せ先責任者 役職名 取締役 業務統括部長 氏名 近藤 隆通 TEL (03) 3227 - 5553

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 67.4%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,804	3.3	61	34.0	56	169.5
16 年 9 月中間期	10,142	13.7	46		20	
17 年 3 月期	24,016		1,398		1,392	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	7		0	63		
16 年 9 月中間期	46		3	68		
17 年 3 月期	627		47	80		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 18 百万円 16 年 9 月中間期 35 百万円 17 年 3 月期 43 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 12,657,966 株 16 年 9 月中間期 12,658,000 株 17 年 3 月期 12,658,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	14,062	8,579	61.0	677	79
16 年 9 月中間期	12,993	8,055	62.0	636	38
17 年 3 月期	14,702	8,728	59.4	687	75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 12,658,000 株 16 年 9 月中間期 12,658,000 株 17 年 3 月期 12,658,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	188	261	126	2,316
16 年 9 月中間期	1,351	793	526	1,135
17 年 3 月期	3,193	1,256	526	2,511

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,500	1,450	830

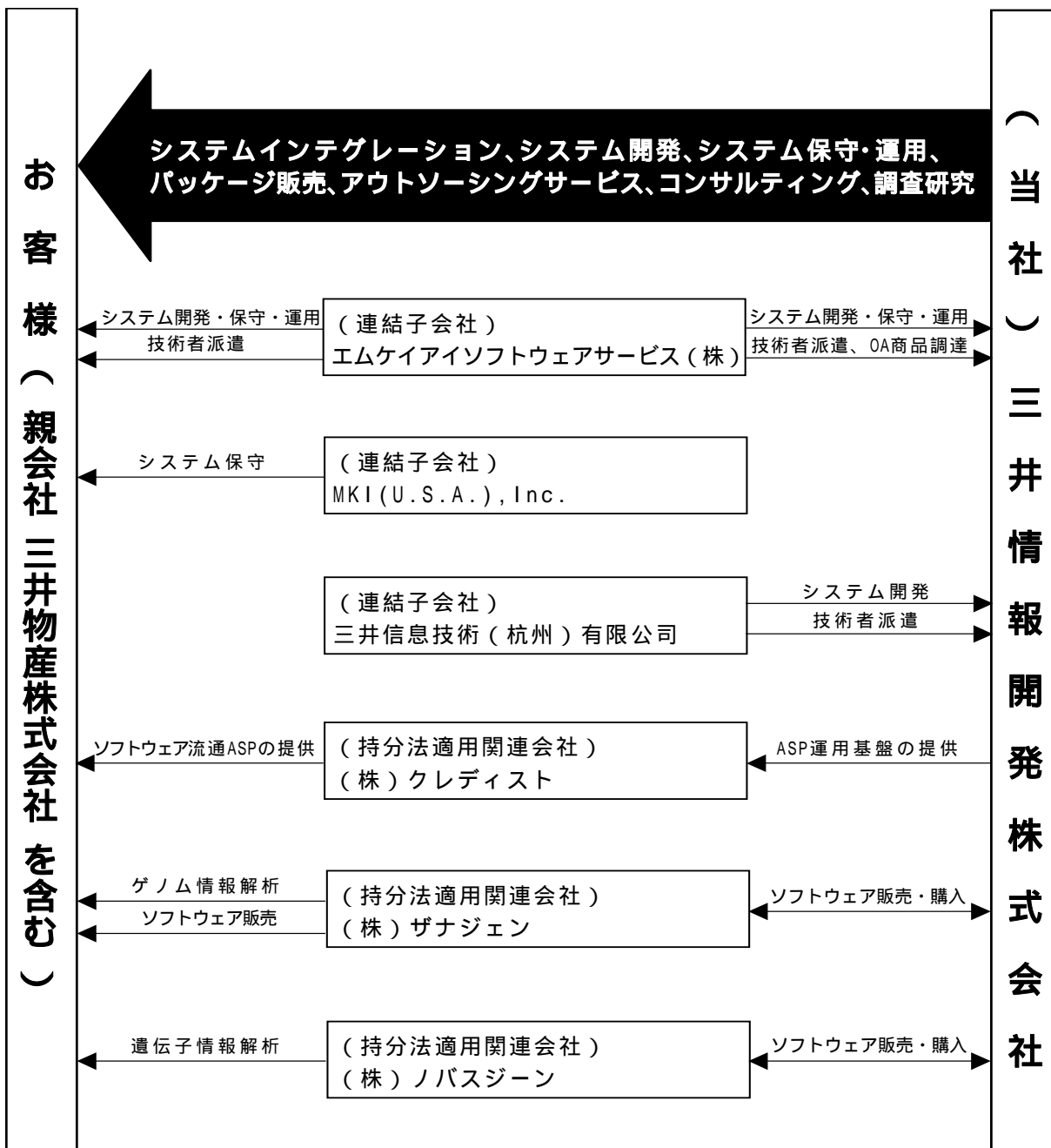
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料 10 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、三井情報開発株式会社（当社）、親会社三井物産株式会社、並びにエムケイアイソフトウェアサービス株式会社、MKI(U.S.A.), Inc.、三井信息技术（杭州）有限公司の子会社3社、及び関連会社3社によって構成されています。

主な業務及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



(注) ASP (Application Service Provider)

ソフトウェア資産をASPサーバーに搭載し、これを賃貸契約で何時でも必要な時間だけインターネット等のネットワーク経由で複数の顧客に提供するサービス

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、経営理念として

- ・「透明性の高い夢と感動のある経営」
- ・「High Quality & Reliable Service」の提供

を掲げ、株主・投資家、顧客、従業員から高い評価が得られる経営を目指しております。

経営の基本方針は、お客様の立場に立って、高度な知識と最新のIT（情報通信技術）を統合して最適なソリューションを提供し、お客様にご満足頂くことであります。

当社グループは、「トータル ソリューション サービス クリエーター」として、調査研究・コンサルティング、情報システムの企画・開発から保守・運用までの一貫したサービスを提供し、高収益と高い企業価値の実現を図って参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、当社の持続的成長を図るための経営基盤強化に必要な内部留保を勘案した上、株主の皆様に対する利益還元を安定的かつ継続的に行うと同時に、業績向上を反映した配当の実施を経営方針としております。

内部留保につきましては、IT関連の新規事業を図るためのアライアンス強化やM&A投資のための資金、並びに研究開発、品質管理強化、人材育成等についての資金に充当し、企業体質の強化に努めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社では経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視し、ROE20%以上の確保を目標として経営に取り組んで参ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業における情報化の進展とともに、経営改革や経営効率化、事業競争力の強化等に役立つ情報システムや情報通信インフラへの要求がますます高まっています。ITが経営に不可欠なものとなり、情報サービス産業は今後とも中長期的な市場成長が見込まれます。一方、システムインテグレーション市場は回復傾向にあるものの成長率は依然として低迷するものとみられ、アウトソース市場は引き続きプラス成長を維持するものと予想されます。

当社グループは、グループ企業の位置づけや機能・役割分担を明確化し、個々の専門性向上とともにグループ戦略の一元化、統制強化等に取り組み、グループ企業の総合力を発揮していくことで当社グループの企業価値を高めて参ります。

個別機能の専門性向上と総合力によるソリューションの展開

- ・情報戦略をトータルにサポートする体制を確立するため、コンサルティング力を強化します。
- ・セキュリティ分野の競争力強化に向け、実践的セキュリティサービス、セキュリティ技術等を基礎としたトータルセキュリティサービスを提供します。
- ・アウトソース業務の強化・拡大に向けて、当社グループとして確実に業務を遂行する体制を確立します。
- ・信頼性の高いセキュアiDCサービスを提供するため、ITIL導入、セキュリティ技術の充実とともに、iDCサービス部門を分社し、業務提携や資本提携等に取り組みます。
- ・新たなビジネスへの参入、新事業開拓に向けた戦略的業務提携に積極的に取り組みます。製造業向けビジネスへの本格的参入に向け株式会社トパックス（注）を平成17年12月1日付（予定）で子会社化します。

経営改革の推進と企業価値の向上

- ・業務運営の効率化や設備投資のコストダウンを進め、利益率の向上を図り、財務基盤を強化します。
- ・業容の拡大に向けたサービス充実や人材育成、事業戦略に即した設備やM&A等に対して、積極的に投資して参ります。
- ・当社グループ全体としての「企業価値向上」を目指し、IR強化、コーポレート・ガバナンス強化、CSRへの積極的取り組み等を進めるとともに、東京証券取引所市場第一部への指定替えを目指します。

（注）株式会社トパックスの概要につきましては、平成17年10月27日付発表「株式会社トパックスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 会社の対処すべき課題

企業経営において、競争力強化、経営改革・経営効率化を推進していくに当たって、ITを活用していくことが重要となるため、企業のIT投資は中長期的には安定した需要が続くものと認識しております。

他方で、お客様のIT投資に対する見方が厳しくなり、要求水準がますます高まってきていることに加えて、当業界における受注競争の激化も進んできております。このような市場環境は、システム開発コストの削減や開発規模の縮小、開発納期の短期化の形で現れ、これらが常態化してくるものと捉えております。

このような認識の下、当社グループは、ソリューション提案の積極的な推進によって競争力強化を図るとともに、プロジェクトマネジメントの高度化によって企業体質の強化を図り、収益の向上を目指しています。

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間において次のように対処しており、今後とも継続的に企業体質の強化と収益の向上に取り組んで参ります。

プロジェクトマネジメントの高度化

プロジェクト要員の配置の適正化に注力し、要員稼働率の向上を図るとともに、各プロジェクトに対するモニタリング機能の向上を進め、プロジェクト監理の高度化を進めました。また、プロジェクトにおけるコストマネジメントの徹底を推進しております。

大規模システムに対応できる上級プロジェクトマネージャと特に高い技術力をもつIT技術者の全社管理を専任部署により徹底するとともに、各プロジェクトに柔軟に配置する体制を整備し、効率的なプロジェクト推進体制の確立を目指した対応を進めております。

ソリューション提案による顧客深耕と市場開拓

お客様に信頼されるサービスを継続的に提供していくとともに、お客様の経営課題等に対して最適なソリューション提案を進め、顧客深耕に努めております。

ソリューション提案型営業を強化し、品質面・納期面で納得いただけるサービスの提供によって、新規市場の開拓に注力しております。

平成17年9月26日には、新たに日本橋浜町本社で業務を開始し、利便性の高い拠点で顧客サービスと営業対応を行うことで、東中野本店と合せた首都圏近郊のお客様に対する一層のサービス拡充を推進するための拠点を整備しました。

これらを一層明確に推進するため、平成17年10月1日付でエンタープライズシステム事業本部に営業企画部を、ソリューションビジネス事業本部に営業部を新設いたしました。

商品開発力の強化と効率的なソリューション提供

市場動向・技術動向を的確に捉えた製品企画を行い、商品開発力の強化を継続的に進めて参ります。

当社グループが扱うパッケージ商品やサービスメニューを、お客様のニーズに合わせて効率的・効果的に提供できる体制を整備し、ソリューション提案力の向上を今後とも推進いたします。近年注力しているXMLデータベースのNeoCore（ネオコア）について、ソリューションパートナー及び販売パートナー各社と共同で、ソリューション提案につながる積極的なアライアンスを進めました。

上記の課題に加え、平成17年12月1日付（予定）で株式会社トボックスが当社の子会社となることから、グループ経営を一層重視し、以下の課題に取り組んで参ります。

グループ経営の強化によるグループ総合力の発揮

当社グループとしての総合力の一層の向上を図るために、グループ経営の強化を進め、企業価値の増大を図ります。グループ内各社の役割に基づき、事業面での連携と人材の交流を促進し、グループ総合力の発揮を目指します。

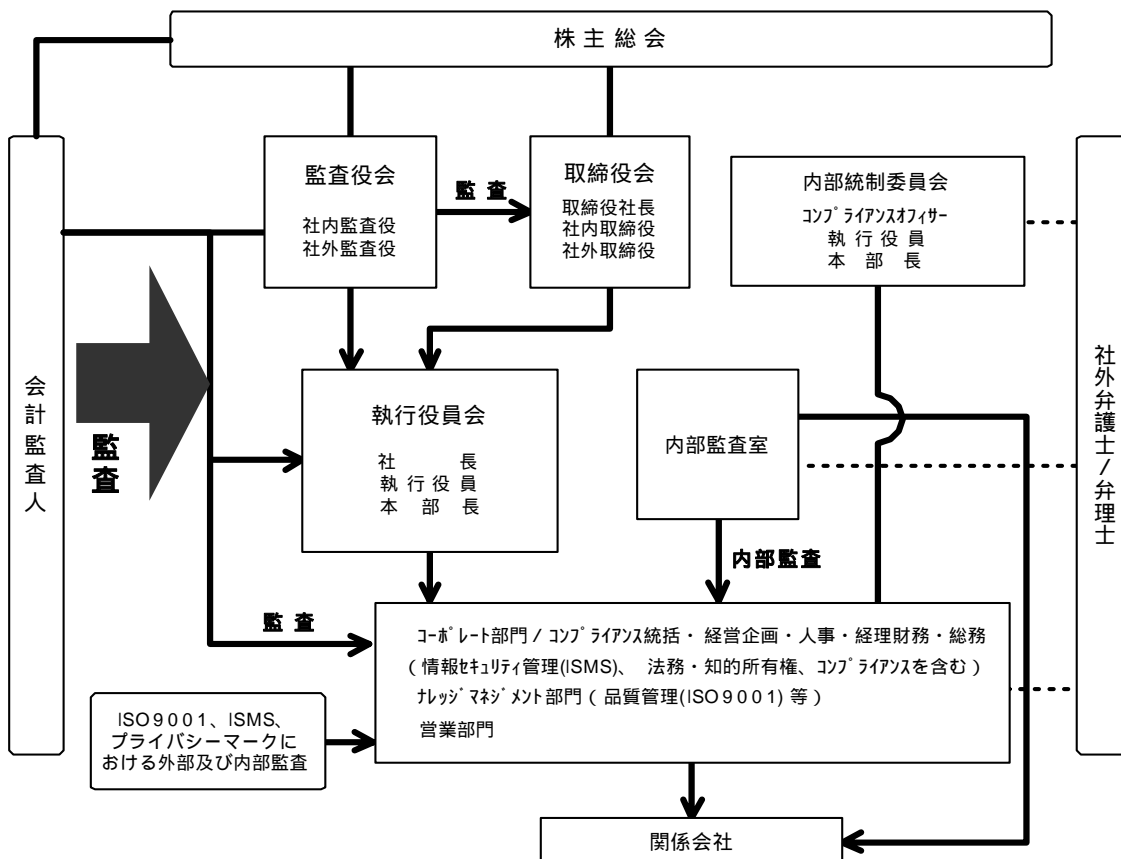
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念である「透明性の高い夢と感動のある経営」の実現に向けてコーポレート・ガバナンスの充実・強化は重要な経営課題と認識し、継続的に取り組んでいく所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンスの体制及び具体的取り組みは以下のとおりです。
- ・当社は現行の監査役制度でコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しています。
 - ・平成17年9月30日現在、取締役は7名（内、社外取締役2名）、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。
 - ・業務執行、内部統制に当たっては取締役会による統制のほか、社長並びに執行役員を含む各本部長及びコーポレート部門の部長により、月1回開催される執行役員会を通じた機動的な業務執行と管理を行っております。
 - ・内部監査室は経営者の経営管理に資するための独立した組織として、当社及び子会社の組織、機能、順法性に関する内部監査を実施しております。
 - ・内部統制委員会を設置し、継続的なコンプライアンス強化に向けた活動を実施しております。「三井情報開発役員行動規範」を策定し、役職員及び当社業務を担当する社外協力会社の要員に同規範の冊子を配付、周知・徹底を図っています。
 - ・平成17年4月1日付で従来の執行役員制度を見直し、取締役との兼務や社外の幅広い人材の任用を可能とする委任型への制度変更や、強力な業務執行を推進するため執行役員に役位を設ける等、経営の効率化と意思決定の迅速化を図る執行役員制度に変更しました。



* ISMS……………(情報セキュリティマネジメントシステム:Information Security Management System)
 国際的に整合性のとれた情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度

* ISO9001……………(品質マネジメントシステム:Quality Management System)
 商品・サービスの品質に関するグローバルスタンダード規格

* プライバシーマーク……………個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定、
 プライバシーマークを付与し事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度

- ・当社は、システム設計・開発分野及び保守運用サービス分野において、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を取得しており、提供する製品・サービスの品質維持に努めております。また、社会の一員として環境問題の重要性を認識し、環境マネジメントシステムの社内整備を進め、平成16年3月にISO 14001認証を取得しております。
 - ・近年ますます重視されている個人情報の扱いに関して、当社では日本工業規格（JIS）の「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠した「個人情報管理規程」を定め、個人情報について厳重な管理を行っております。なお、「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を平成12年4月に取得しております。また、情報セキュリティ管理についても、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切かつ厳格な管理を行っており、情報セキュリティ管理の国際的な認証基準であるISMS/ISO 17799を平成15年4月に取得しております。
- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役2名は親会社の執行役員であります。社外監査役1名は親会社の出身者、1名は親会社の執行役員、1名は親会社の従業員であります。
 - ・当社は会計監査人である監査法人と監査契約を交わし商法監査並びに証券取引法監査を受け、それに対する報酬を支払っております。なお、当該監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、当社は企業経営及び業務運営において弁護士等の専門家から経営判断の参考とするための助言を受ける体制をとっております。
 - ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤代政夫氏、上坂健司氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- 最近1年間において、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、以下の取り組みを実施いたしました。
- ・平成17年2月25日に東京証券取引所の要請に基づき、適時開示に係る宣誓書を提出いたしました。
 - ・前述のとおり、平成17年4月1日付で従来の執行役員制度を見直しました。
 - ・平成17年4月1日付で大阪支店に対し、ISO 9001認証が拡大されました。
 - ・平成17年4月1日付で、全社の内部統制機能を強化するため、コンプライアンス統括部を新設しました。併せて、全社の内部統制機能を強化するため、従来のコンプライアンス委員会を見直し内部統制委員会として再編しました。
 - ・平成17年4月に「三井情報開発役職員行動規範」の改訂を行い、最新版の手帳型の同規範冊子を全役職員及び当社業務を担当する社外協力会社の要員に配付し、あわせて社内用ホームページに掲載し、コンプライアンスの周知・徹底を図りました。加えて全役職員に対して、同規範冊子内容の理解促進を図るため、eラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）の受講を義務付け、全員の受講を確認しております。
 - ・内部統制への全般的取り組みとして、前年と同様に、米国企業改革法（サーベインズ・オクスレー法）302条に対応した当社内部統制の点検実施を平成17年4月に行い、内部統制へ向けた対応を継続的に進めました。引き続き、同法404条に対応した当社内部統制の文書化を実施し、パイロット部門を対象として整備状況の評価並びに運用状況のセルフアセスメント及びリハーサル監査を進めております。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	親会社	67.4 (0.2)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 札幌証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 米国店頭市場(アメリカ)

(注1) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数となっております。

(注2) ルクセンブルク証券取引所(ルクセンブルク)においては、平成17年9月26日付で上場廃止しました。

(注3) フランクフルト証券取引所(ドイツ)においては、平成17年5月2日付で上場廃止しました。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社の三井物産株式会社は、当社議決権の67.4%(直接67.1%、間接0.2%)を保有しております。また、同社は当社及び連結子会社の最重要顧客であり、同社の情報システム全般にわたるシステムインテグレーションサービスを受託するとともに、コンピュータ運用管理業務の一括アウトソーシングを受託しております。

また、当社は親会社から取締役(非常勤)2名及び監査役(非常勤)2名を受け入れておりますが、経営方針等の監視機能を充実させ企業価値向上に向けた客観的な意見を得るためであり、事業運営及び経営判断に関しましては、親会社からの一定の独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との販売取引における契約金額は、案件毎の個別契約に基づき取り決めており、仕入条件につきましても個々の営業交渉により取り決めております。よって親会社との商取引条件は、一般取引先と同等の手続き・方法により決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善により設備投資の緩やかな増加が継続し、回復基調となりました。情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲の高まりを受け、需要動向は安定した動きで推移しました。しかしながら、業界内での受注競争の激しさは継続しており、IT投資に対するお客様の高い要求もあり、経営環境の厳しさは持続しております。

このような環境にあって当社グループは、既存顧客からの継続的なシステム保守・運用業務に加え、前連結会計年度に大手既存顧客向けに行ったシステム開発業務に関連した保守・運用案件があり、既存顧客の業務を中心に総じて安定した事業展開を進めました。

生産体制面では、全社的な要員配置の適正化に注力し、要員稼働率の向上を図りました。各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を進め、プロジェクト監理の高度化を図りました。また、プロジェクトにおけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクトの収益性の向上を図りました。

人材への投資対応については、当中間連結会計期間においても継続してプロフェッショナル教育制度に基づく研修コースの受講を推進し、技術力向上の基礎となる人材育成を進めました。また、コンプライアンスの周知・徹底を図るため、当社全社職員を対象にeラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）を用いた教育を改めて実施しました。

当社グループは現在、経営改革を精力的に進めておりますが、機動的な事業活動を実現するため、平成17年4月1日付で当社の機構改革を行い、顧客や事業内容に対応する機能を集約した組織といたしました。既存組織の再編・フラット化によって、大手既存顧客を中心にソリューション提供による顧客深耕を図るエンタープライズシステム事業本部、パッケージをベースにした提案やシステムインテグレーションサービスの提供による新規顧客の獲得を推進するソリューションビジネス事業本部、全社で共通的に扱うソリューションを効果的・効率的に提供していくソリューション開発本部、全社的なプロジェクトマネジメントの整備・実施や新規サービスの企画・創造を行うナレッジマネジメント本部をそれぞれ新設いたしました。

この機構改革により、これまで事業セグメントにおいて調査研究事業を行っていた総合研究所は、ナレッジマネジメント本部の一部となりしました。総合研究所が持つ調査研究のセンサー機能やコンサルティング力を全社の各部署と連携させ、IT関連の新ビジネスの事業化支援、新規サービスやプロダクトの企画力の向上等に一層寄与させていき、全社的に一体となった事業運営を図ることとしました。当社グループは、これまで情報サービス事業と調査研究事業を事業セグメントとしていましたが、この改革によって当中間連結会計期間から、事業セグメントとして情報サービス事業に一本化することといたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期に比し3.3%減少の98億4百万円となりましたが、生産性向上等の対応によって、売上総利益は12億87百万円と、前年同期に比し1億35百万円、11.8%増加いたしました。販売費及び一般管理費は減価償却費の増加等により前年同期に比し1億20百万円の増加となりましたが、営業利益は61百万円と、前年同期に比し15百万円、34.0%増加いたしました。経常利益は56百万円と、前年同期に比し35百万円、169.5%増加いたしました。特別損益は、当社の退職給付会計基準変更時差異償却が前連結会計年度をもって終了したこと等により、前年同期比31百万円改善しました。税金等調整前中間純損益は、前年同期比66百万円改善し、30百万円の利益となりました。中間純損失は7百万円となり、前年同期に比し38百万円の改善となりました。

(2) 商品・サービス別の概況

システム開発

システム開発業務は、既存顧客からの継続案件や追加開発案件等を中心に堅実に推進いたしました。大手既存顧客向けの大型のシステム開発案件であるERP関連業務が前連結会計年度に完了したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ減少しましたが、これに関連したシステム保守・運用案件を受注し、大手既存顧客向けの事業は総じて安定した展開を進めました。

システム保守・運用

システム保守・運用業務は、前連結会計年度に完了した大手既存顧客向けERP関連業務に関連した保守・運用案件が好調であり、安定した確実な業務運営と相まって、収益面で大きな増加が得られました。

インターネットデータセンター（IDC）ビジネスは、堅調に拡大し、着実な売上を計上いたしました。

パッケージ販売

パッケージ関連については、金融機関向けの各種案件をはじめ、安定した売上を計上いたしました。また、前連結会計年度に受注したパッケージ関連開発について、当中間連結会計期間に売上の計上があり、着実な成果が得られました。

近年注力しているXMLデータベースのNeoCore（ネオコア）については、各業界向けのソリューション展開として、一層の推進を図るため、ソリューションパートナー及び販売パートナー各社との協業を進める等積極的な展開を行いました。

その他

調査研究業務は、依然として厳しい競争環境でありましたが、売上高はほぼ例年どおり堅調に推移しました。

コンサルティング業務については、大手既存顧客に対する統括業務・支援業務を中心に、総じて堅調でありました。また、当社のコンサルタント機能の集約を図る機構改革を平成17年10月に実施し、今後の注力サービスとしての位置付けを明確にしました。

(注) 当社グループの事業は、従来、情報サービス事業（ITソリューション事業、バイオサイエンス事業）と調査研究事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなりました。セグメントの変更につきましては、中間連結財務諸表中の注記事項における「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」、及び「生産、受注及び販売の状況」の記載も併せてご参照ください。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において増加しましたが、投資活動及び財務活動においては減少し、当中間連結会計期間末には23億16百万円（前年同期比11億81百万円増）となりました。資金残高は、前連結会計年度末に比し1億94百万円減少（7.8%減）しました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は1億88百万円（前年同期比11億62百万円減）となりました。

税金等調整前中間純利益30百万円に、資金の増加として売上債権の減少14億41百万円等があったものの、たな卸資産の増加7億58百万円、法人税等の支払5億44百万円等により資金が減少したためであります。たな卸資産の増加は、当社グループの売上計上が下期に集中する傾向にあるため、上期においては、仕掛品が大幅に増加するために生じるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は2億61百万円（前年同期比5億31百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1億74百万円、無形固定資産の取得1億20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期比3億99百万円減）となりました。

これは、配当金の支払等によるものです。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	62.0	53.9	62.0	59.4	61.0
時価ベースの株主資本比率(%)	93.0	92.6	85.0	84.0	85.5
債務償還年数(年)	-	0.8	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,621.6	367.8	3,174.4	7,329.1	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 通期の見通し

平成17年度の日本経済は、企業業績の改善による回復基調にあるものの、景気回復のテンポは緩やかなものであり、先行きの不透明感は払拭できていない状況にあります。

企業のIT投資は堅調であるとみておりますが、当業界における受注競争激化、お客様が求めるシステムの要求水準の高まりと開発規模の縮小等があり、今後の経営環境の厳しさは継続するものと考えております。

このような状況認識の下、当社グループはコアビジネスであるITソリューション分野への注力と企業体質の強化によって、収益性の向上に取り組んで参ります。

大手既存顧客及び同グループ企業への積極的なソリューション提案による顧客深耕に取り組み、お客様に信頼されるアウトソーシングビジネスの拡大を進めて参ります。IDCビジネスにおいては、継続的な受注拡大を図るとともに、新たなサービス内容の追加等による受注機会の拡大を進めていきます。

また、将来につながる新規顧客の獲得へ向け、営業体制の強化による提案活動を推進し、パッケージ商品等における継続的な機能強化等も進めていきます。コンサルティング業務に注力し、お客様の経営課題等の具体的な解決につながるサービスの拡大を推進します。

平成18年3月期の連結業績には、平成17年10月27日に締結いたします株式譲渡契約書に基づき、平成17年12月1日付で子会社化を予定している株式会社トパックスの業績の一部が反映されることとなりますが、平成18年3月期の連結業績への影響は軽微であり、業績変動予想の範囲内と判断し、平成17年4月28日に発表いたしました内容と同様に、連結売上高245億円(前期実績比2.0%増)、経常利益14億50百万円(同4.2%増)、当期純利益8億30百万円(同32.2%増)を見込んでいます。

平成18年3月期の単体業績予想も平成17年4月28日に発表いたしました内容と同様に、売上高222億円(前期実績比2.1%増)、経常利益13億80百万円(同2.1%増)、当期純利益8億20百万円(同52.7%増)を見込んでおります。

株式会社トパックスの概要につきましては、平成17年10月27日付発表「株式会社トパックスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 本資料における業績の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、及び仮定に基づいて算定しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		952,473		946,790		2,271,538	
2. 受取手形及び売掛金		2,507,474		2,709,649		4,148,195	
3. たな卸資産		2,526,026		1,802,681		1,044,252	
4. 繰延税金資産		239,821		233,050		236,528	
5. 短期貸付金		184,520		1,372,519		241,492	
6. その他		337,643		275,641		279,893	
流動資産合計		6,747,958	51.9	7,340,332	52.2	8,221,900	55.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,027,596		1,960,263		1,922,243	
(2) 土地		1,553,230		1,553,230		1,553,230	
(3) その他		286,030	3,866,856	386,379	3,899,872	296,091	3,771,565
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		-		745,094		931,569	
(2) その他		716,626	716,626	128,526	873,620	23,383	954,953
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,083,678		1,189,190		1,176,104	
(2) その他		645,767		832,938		661,583	
貸倒引当金		67,818	1,661,628	73,333	1,948,795	83,818	1,753,870
固定資産合計		6,245,111	48.1	6,722,288	47.8	6,480,388	41.1
資産合計		12,993,070	100.0	14,062,621	100.0	14,702,289	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,032,742		1,064,774		1,306,812	
2. 未払費用		618,675		541,501		640,649	
3. 未払法人税等		116,415		60,797		534,550	
4. 前受金		514,106		502,784		329,392	
5. その他		200,971		557,745		500,843	
流動負債合計		2,482,911	19.1	2,727,603	19.4	3,312,248	22.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		2,390,001		2,725,526		2,615,394	
2.役員退職慰労引当 金		37,592		30,114		46,044	
3.その他		27,225		-		-	
固定負債合計		2,454,819	18.9	2,755,640	19.6	2,661,439	18.1
負債合計		4,937,730	38.0	5,483,243	39.0	5,973,687	40.6
(資本の部)							
資本金		1,531,202	11.8	1,531,202	10.9	1,531,202	10.4
資本剰余金		1,413,672	10.9	1,413,672	10.0	1,413,672	9.6
利益剰余金		5,111,542	39.3	5,628,549	40.0	5,786,099	39.4
その他有価証券評価 差額金		4,995	0.0	10,136	0.1	6,171	0.0
為替換算調整勘定		6,072	0.0	4,115	0.0	8,542	0.0
自己株式		-	-	67	0.0	-	-
資本合計		8,055,339	62.0	8,579,378	61.0	8,728,601	59.4
負債資本合計		12,993,070	100.0	14,062,621	100.0	14,702,289	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			10,142,940	100.0		9,804,373	100.0	24,016,802	100.0	
売上原価			8,990,917	88.6		8,516,582	86.9	20,351,869	84.7	
売上総利益			1,152,023	11.4		1,287,790	13.1	3,664,932	15.3	
販売費及び一般管理 費	1		1,105,907	10.9		1,225,989	12.5	2,266,012	9.5	
営業利益			46,115	0.5		61,801	0.6	1,398,919	5.8	
営業外収益										
1. 受取利息		545			1,530		1,202			
2. 受取配当金		114			32		183			
3. その他		10,117	10,777	0.1	12,151	13,713	0.2	36,529	37,915	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		430			-		430			
2. 持分法による投資 損失		35,384			18,304		43,417			
3. その他		257	36,072	0.4	1,104	19,409	0.2	800	44,648	0.2
経常利益			20,820	0.2		56,105	0.6	1,392,187	5.8	
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-			905		3,220			
2. 貸倒引当金戻入益		-			2,661		-			
3. 過年度償却資産税 還付金		45,296	45,296	0.4	-	3,566	0.0	48,785	52,006	0.2
特別損失										
1. 固定資産売却損	4	109			-		805			
2. 固定資産除却損	5	722			22,483		29,184			
3. 投資有価証券売却 損		-			-		1,521			
4. 投資有価証券評価 損		-			6,509		120,754			
5. 会員権評価損	2	-			-		16,000			
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却費 用		101,043	101,875	1.0	-	28,992	0.3	202,118	370,385	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間純損失			35,758	0.4		30,679	0.3	1,073,808	4.5	
法人税、住民税及 び事業税	3	110,247			50,978		635,197			
法人税等調整額	3	99,446	10,800	0.1	12,329	38,648	0.4	189,387	445,810	1.9
中間純損失()又 は当期純利益			46,559	0.5		7,969	0.1	627,997	2.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,413,672		1,413,672		1,413,672
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,413,672		1,413,672		1,413,672
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,307,681		5,786,099		5,307,681
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	627,997	627,997
利益剰余金減少高							
1. 配当金		126,580		126,580		126,580	
2. 役員賞与		23,000		23,000		23,000	
3. 中間純損失		46,559	196,139	7,969	157,549	-	149,580
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,111,542		5,628,549		5,786,099

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失		35,758	30,679	1,073,808
減価償却費		312,742	372,771	692,803
持分法による投資損失		35,384	18,304	43,417
退職給付引当金の増加額		247,576	110,131	472,969
役員退職慰労引当金の減少額		14,451	15,930	5,999
受取利息及び受取配当金		660	1,562	1,385
支払利息		430	-	430
投資有価証券評価損		-	6,509	120,754
会員権評価損		-	-	16,000
有形固定資産除却損		722	22,483	3,604
役員賞与の支払額		22,760	22,510	22,760
売上債権の減少額		3,388,596	1,441,364	1,747,875
たな卸資産の増減額 (は増加)		850,260	758,428	631,513
仕入債務の減少額		950,950	242,038	676,754
未払費用の減少額		60,990	99,358	38,884
前受金の増加額		208,922	173,392	24,208
その他		267,566	304,450	121,053
小計		1,990,977	731,356	3,960,548
利息及び配当金の受取額		629	1,528	1,360
利息の支払額		425	-	435
法人税等の支払額		640,023	544,237	768,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,351,157	188,648	3,193,400

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		626,423	174,273	680,772
投資有価証券の取得によ る支出		24,931	-	24,941
投資有価証券の売却等によ る収入		-	11,691	22,211
無形固定資産の取得によ る支出		143,142	120,070	581,386
その他		1,047	21,028	7,952
投資活動によるキャッ シュ・フロー		793,449	261,623	1,256,936
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		400,000	-	400,000
自己株式の取得による支 出		-	67	-
配当金の支払額		126,247	126,394	126,397
財務活動によるキャッ シュ・フロー		526,247	126,461	526,397
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,686	4,688	145
現金及び現金同等物の増減 額(は減少)		34,147	194,748	1,410,213
現金及び現金同等物の期首 残高		1,101,325	2,511,538	1,101,325
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,135,473	2,316,790	2,511,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサ ービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公 司 子会社は全て連結の範囲に含めて おります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン 関連会社については全て持分法を 適用しております。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	連結子会社のうち、三井情報技術 (杭州)有限公司の中間決算日は 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、同中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。 但し、7月1日から中間連結決算 日9月30日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、三井情報技術 (杭州)有限公司の決算日は12月 31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。 但し、1月1日から連結決算日3 月31日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～36年 その他 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（1,010,598千円）については、5年による均等額を費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～36年 その他 4～18年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～36年 その他 5～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（1,010,598千円）については、5年による均等額を費用処理することとしております。 当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は542,428千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 1,403,704千円</p> <p>2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(71名) 231,121千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 1,670,551千円</p> <p>2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(64名) 205,772千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 1,566,048千円</p> <p>2. 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員(70名) 222,729千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 481,493千円 退職給付費用 44,867千円 役員退職慰労 8,600千円 引当金繰入額</p> <p>2.</p> <p>3. 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 有形固定資産 109千円 その他</p> <p>5.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 446,629千円 退職給付費用 56,315千円 役員退職慰労 9,335千円 引当金繰入額 減価償却費 167,858千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 15,318千円 建物及び構築物 有形固定資産 7,165千円 その他</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 912,671千円 退職給付費用 86,843千円 役員退職慰労 17,052千円 引当金繰入額 減価償却費 244,315千円</p> <p>2. 貸倒引当金繰入額 16,000千円を含んでおります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 有形固定資産 797千円 その他 無形固定資産 8千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 3,604千円 その他 無形固定資産 25,579千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 952,473千円 短期貸付金勘定 184,520千円 従業員貸付金 1,520千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,135,473千円 <hr/>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 946,790千円 短期貸付金勘定 1,370,000千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 2,316,790千円 <hr/>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 2,271,538千円 短期貸付金勘定 240,000千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 2,511,538千円 <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>608,615</td> <td>391,998</td> <td>216,616</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,751</td> <td>12,453</td> <td>6,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,366</td> <td>404,451</td> <td>222,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>130,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,197千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,018千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,427千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	608,615	391,998	216,616	無形固定資産	18,751	12,453	6,298	合計	627,366	404,451	222,915	1年内	130,490千円	1年超	106,706千円	合計	237,197千円	支払リース料	94,844千円	減価償却費相当額	86,018千円	支払利息相当額	6,427千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>432,855</td> <td>333,959</td> <td>98,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,804</td> <td>16,236</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,660</td> <td>350,196</td> <td>100,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,094千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	432,855	333,959	98,896	ソフトウェア	17,804	16,236	1,567	合計	450,660	350,196	100,464	1年内	74,526千円	1年超	33,822千円	合計	108,348千円	支払リース料	67,694千円	減価償却費相当額	60,801千円	支払利息相当額	3,094千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>551,365</td> <td>393,965</td> <td>157,399</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,042</td> <td>14,123</td> <td>3,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,408</td> <td>408,089</td> <td>161,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,004千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,044千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	551,365	393,965	157,399	無形固定資産	18,042	14,123	3,919	合計	569,408	408,089	161,318	1年内	105,781千円	1年超	67,222千円	合計	173,004千円	支払リース料	165,278千円	減価償却費相当額	149,319千円	支払利息相当額	11,044千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	608,615	391,998	216,616																																																																																			
無形固定資産	18,751	12,453	6,298																																																																																			
合計	627,366	404,451	222,915																																																																																			
1年内	130,490千円																																																																																					
1年超	106,706千円																																																																																					
合計	237,197千円																																																																																					
支払リース料	94,844千円																																																																																					
減価償却費相当額	86,018千円																																																																																					
支払利息相当額	6,427千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	432,855	333,959	98,896																																																																																			
ソフトウェア	17,804	16,236	1,567																																																																																			
合計	450,660	350,196	100,464																																																																																			
1年内	74,526千円																																																																																					
1年超	33,822千円																																																																																					
合計	108,348千円																																																																																					
支払リース料	67,694千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,801千円																																																																																					
支払利息相当額	3,094千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産その他	551,365	393,965	157,399																																																																																			
無形固定資産	18,042	14,123	3,919																																																																																			
合計	569,408	408,089	161,318																																																																																			
1年内	105,781千円																																																																																					
1年超	67,222千円																																																																																					
合計	173,004千円																																																																																					
支払リース料	165,278千円																																																																																					
減価償却費相当額	149,319千円																																																																																					
支払利息相当額	11,044千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,591	16,132	8,540
合計	7,591	16,132	8,540

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	198,183

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,171	20,264	17,093
合計	3,171	20,264	17,093

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	44,157

前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,171	13,741	10,570
合計	3,171	13,741	10,570

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,810

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	5,018	4,988	29

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	9,427	9,412	15

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	30,424	30,670	246

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	情報サービス事業 (千円)	調査研究事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,029,408	113,532	10,142,940	-	10,142,940
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	102,821	14,000	116,821	(116,821)	-
計	10,132,230	127,532	10,259,762	(116,821)	10,142,940
営業費用	9,304,556	260,710	9,565,266	531,558	10,096,825
営業利益(損失)	827,674	(133,177)	694,496	(648,380)	46,115

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社のグループの事業は、従来、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間において組織変更を行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまでの調査研究事業におけるサービス業務の内容や成果を、IT関連の新規サービスやプロダクトにかかる企画力の向上等に、より一層寄与させていくこととした機構改革を平成17年4月1日付で行ったことから、情報サービス事業に一本化することが、より実態に即していると判断されるためであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報サービス事業 (千円)	調査研究事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,626,278	1,390,523	24,016,802	-	24,016,802
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	219,723	20,280	240,003	(240,003)	-
計	22,846,001	1,410,803	24,256,805	(240,003)	24,016,802
営業費用	20,317,527	1,204,300	21,521,827	1,096,054	22,617,882
営業利益	2,528,473	206,503	2,734,977	(1,336,057)	1,398,919

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

情報サービス事業: ITソリューション事業

- ・システム開発から運用保守業務までの一貫したITサービスの提供
- ・パッケージ・ソフトウェアの販売と関連SI(システムインテグレーション)の提供
- ・e-ビジネス関連サービスの提供
- ・IDC(インターネットデータセンター)及びASP(アプリケーションサービスプロバイダー)関連サービスの提供
- ・アウトソーシングを核としたトータルソリューションの提供

バイオサイエンス事業

- ・ナショナルプロジェクトへの参加による研究開発の推進
- ・専門バイオインフォマティクスソフトウェアの開発・販売
- ・海外先進技術の導入と海外製品の販売及び技術サポート
- ・バイオサイエンス総合情報支援サービス(バイオSI)

その他情報処理サービス全般に関連する事業
 調査研究事業 : 経済・金融、社会基盤、公共政策、環境、地域計画、科学技術、情報技術、先端システム等に関するシンクタンク（調査研究）事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	660,877	-	1,356,830	親会社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 636円38銭 1株当たり中間純損失 金額 3円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 677円79銭 1株当たり中間純損失 金額 0円63銭 同左	1株当たり純資産額 687円75銭 1株当たり当期純利益 金額 47円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)金額 (千円)	46,559	7,969	627,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)金額(千円)	46,559	7,969	604,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,658	12,657	12,658

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、従来、情報サービス事業（ITソリューション事業、バイオサイエンス事業）と調査研究事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、従来の区分である事業の種類別セグメントから商品・サービス区分に変更いたしました。セグメントの変更につきましては、中間財務諸表中の注記事項における「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」の記載も併せてご参照ください。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	2,672	64.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績については、システム開発業務のみを対象としております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	671	17.4	3,692	98.1
システム保守・運用	5,624	213.7	3,287	155.8
パッケージ販売	1,029	64.9	175	19.8
その他	1,602	74.2	954	60.3
合計	8,928	87.2	8,110	97.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品・サービス区別に示すと、次のとおりであります。

商品・サービス区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	2,672	64.2
システム保守・運用	4,793	148.0
パッケージ販売	1,240	109.5
その他	1,098	68.3
合 計	9,804	96.7

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三井物産株式会社	3,958	39.0	3,672	37.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。